

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 渡辺 光潤

TEL 03-6680-8711

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,225	△3.2	△226	—	△91	—	△224	—
23年3月期	4,362	△9.0	△277	—	△204	—	△405	—

(注) 包括利益 24年3月期 △10百万円 (—%) 23年3月期 △483百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.02	—	—	—	—
23年3月期	△23.49	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,200	2,635	62.7	152.66
23年3月期	4,000	2,646	66.1	153.25

(参考) 自己資本 24年3月期 2,635百万円 23年3月期 2,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△27	△45	△5	620
23年3月期	△95	117	△3	699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,878	2.8	△180	—	△148	—	△158	—	△9.15
通期	4,410	4.4	8	—	50	—	30	—	1.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,044,715 株	23年3月期	18,044,715 株
② 期末自己株式数	24年3月期	779,461 株	23年3月期	778,301 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,265,757 株	23年3月期	17,267,392 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	374	△0.5	63	35.4	185	45.0	△231	—
23年3月期	376	△13.1	46	△24.6	127	△4.0	△424	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△13.41	—
23年3月期	△24.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,342	2,765	82.7	160.18
23年3月期	3,400	2,782	81.8	161.16

(参考) 自己資本 24年3月期 2,765百万円 23年3月期 2,782百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186	△0.4	75	△21.0	57	△32.1	3.30
通期	372	△0.7	131	△29.3	94	—	5.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表書関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(企業結合等に関する状況)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期(百万円)	4,225	△226	△91	△224
平成23年3月期(百万円)	4,362	△277	△204	△405
前期比(%)	96.8	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、円高や欧州財政危機等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集团をつくり続けてまいりました。
- ② ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいりました。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化いたしました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化いたしました。この3基幹ブランドの複合店「オーダー館」を出店するなど、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。
- ③ 3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「プレフブランド」を秋葉原の商業施設に出店し、第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいりました。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」についても強化継続いたしました。
- ④ 製造部門におきましては、岩手工場で作成した T S S 手法の活用による「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程の手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

しかしながら、夏季は猛暑対策としてのクールビズの更なる浸透により、主力のオーダーメイド販売が低調な結果となりましたが、冬季は厳冬により販売は好調に推移し、また、景気低迷による製造会社の淘汰もあり業況は緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,225百万円(前期比3.2%減)となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期0.6%減(前期は4.2%減)と減少傾向に歯止めがかかり始め、販売費及び一般管理費の削減に努め、既製・洋品売上高の減少幅も当期16.9%減(前期は28.2%減)と縮小しましたが、まだ、オーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は91百万円(前期は204百万円の経常損失)となりました。また、減損損失の計上104百万円等により当期純損失は224百万円(前期は405百万円の当期純損失)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の撤退と前述の2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、㈱ウィングロード26店舗、日本ソーイング㈱4店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

<当社の営業の経過及び成果>

当期における売上高は374百万円(前期比0.5%減)、経常利益は185百万円(前期比45.0%増)となりました。

<次期の見通し>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期(百万円)	4,410	8	50	30
平成24年3月期(百万円)	4,225	△226	△91	△224
前期比(%)	104.4	—	—	—

今後の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながらグループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して200百万円増加し、4,200百万円となりました。主な要因は投資その他の資産のうち保有する投資有価証券の時価の回復に伴う増加が272百万円あったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して210百万円増加し、1,565百万円となりました

これは、当連結会計年度末が銀行休業日の為、買掛金及び未払金の一部が翌連結会計年度にずれこんだことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失224百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して224百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は214百万円の増加でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は620百万円であり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失205百万円の計上をした一方で、非資金的費用である減損損失の計上による資金の増加104百万円、減価償却費の計上による資金の増加71百万円、仕入債務の増加による資金の増加65百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出110百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入35百万円及び貸付金の回収29百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少5百万円がありました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	73.5	72.9	66.2	62.7
時価ベースでの自己資本比率 (%)	71.9	58.2	54.0	36.4	41.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現時点では納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産への急激なシフトは行なわれておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道(芦別市)・岩手県(二戸郡一戸町)・福岡県(飯塚市)の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、4期連続の営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。そのため、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化が最優先の課題であると認識し、当該事象を解消又は改善すべく以下の対策を実施してまいります。

① 「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品

揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にして行く集団をつくりあげてまいります。

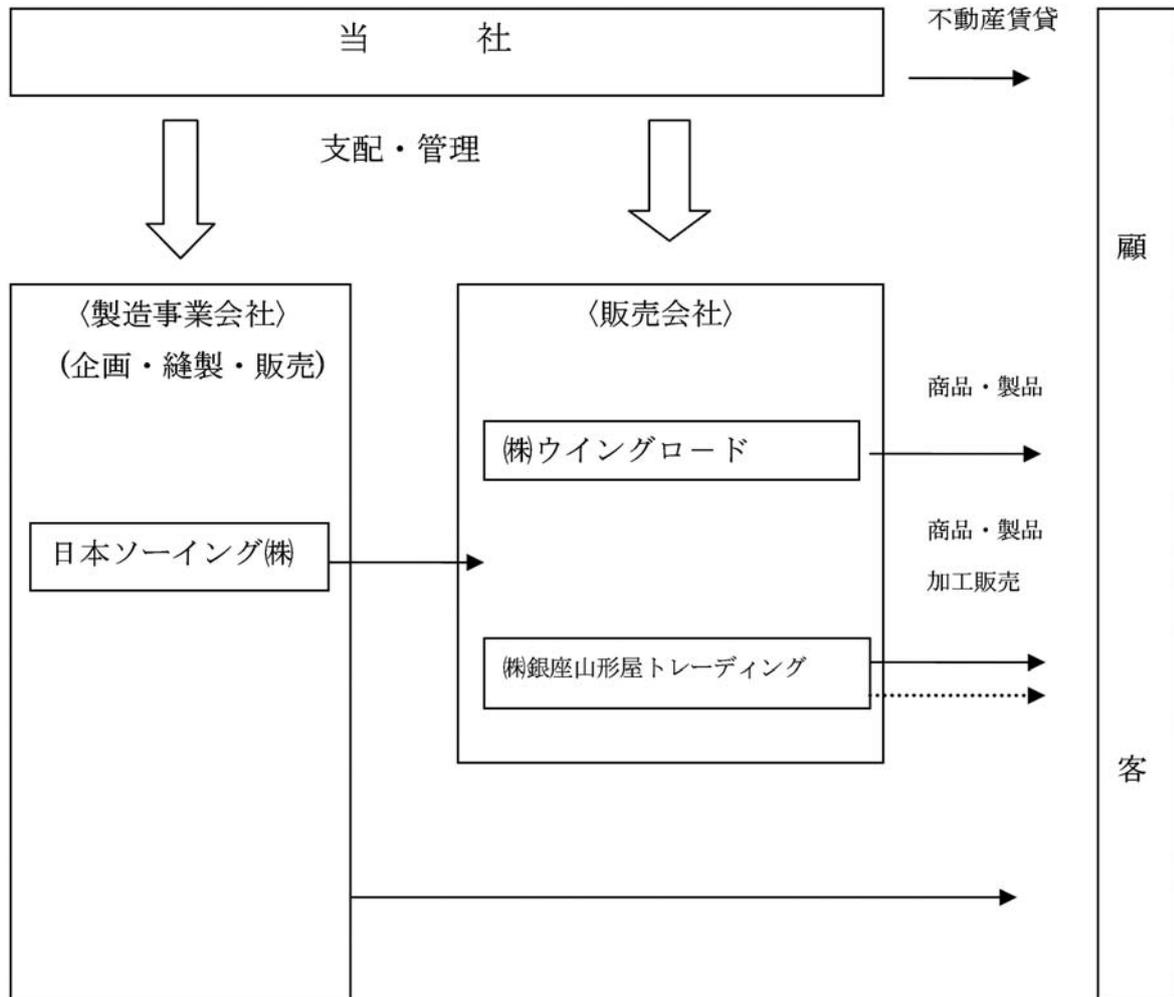
- ②「お客様に魅力的なブランドとして認知して頂くために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案をしております。「サルトリアプロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。「ブレフブランド」はオーダースーツの入門編として20才から30才をターゲット層とし、一步踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいります。
- ③「製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーd p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成しました。今後は、この結果を踏まえながら小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいります。
- ④「製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。
- ⑤「本社事務所の賃貸借契約が今年3月末日に満了を迎えたのを機に、固定費削減による収益力向上をはかるため、管理・企画部門をすでに練馬区の関町店舗2階に移転しております。このほか物流コストの見直しなどを中心に経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいります。資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金の残高が、6億2千万円あるとともに借入金もなく、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



..... → 受託縫製加工の流れ

————→ 商品サービスの流れ

連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高対経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながら、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集団をつくり続けてまいりました。
- ② 「お客様に魅力的なブランドとして認知して頂くために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案してまいります。「サルトリアプロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として20才から30才をターゲット層とし、一歩踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいります。
- ③ 「製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーd p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成しました。今後は、この結果を踏まえながら小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいります。
- ④ 「製造部門におきましては、T S S手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。
- ⑤ このほか製造部門は、職人技の継承・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事総務・経理財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,126	620,848
受取手形及び売掛金	404,647	※ 519,196
商品及び製品	166,520	155,357
仕掛品	15,229	18,937
原材料	142,224	127,728
その他	76,251	57,629
貸倒引当金	△4,710	△1,451
流動資産合計	1,499,288	1,498,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,598	696,370
減価償却累計額	△712,836	△581,525
建物及び構築物(純額)	151,762	114,845
機械装置及び運搬具	518,312	534,811
減価償却累計額	△467,691	△474,892
機械装置及び運搬具(純額)	50,620	59,918
工具、器具及び備品	74,253	63,186
減価償却累計額	△61,401	△49,517
工具、器具及び備品(純額)	12,851	13,668
土地	199,879	195,583
リース資産	17,524	16,160
減価償却累計額	△6,566	△8,681
リース資産(純額)	10,958	7,479
有形固定資産合計	426,071	391,495
無形固定資産		
電話加入権	6,321	3,056
その他	4,109	2,854
無形固定資産合計	10,431	5,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,416	1,282,523
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
敷金及び保証金	826,217	801,769
その他	130,336	115,372
貸倒引当金	△113,996	△76,856
投資その他の資産合計	2,064,739	2,305,162
固定資産合計	2,501,243	2,702,568
資産合計	4,000,531	4,200,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,766	247,465
未払金	108,126	196,353
リース債務	3,900	7,084
未払法人税等	11,178	16,689
未払消費税等	29,445	22,190
ポイント引当金	36,735	30,073
その他	160,963	184,896
流動負債合計	532,116	704,752
固定負債		
リース債務	9,370	11,089
繰延税金負債	981	59,257
退職給付引当金	493,375	495,833
役員退職慰労引当金	89,013	85,006
預り保証金	10,200	10,800
資産除去債務	219,429	198,368
固定負債合計	822,370	860,354
負債合計	1,354,487	1,565,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	242,303
利益剰余金	△776,663	△360,900
自己株式	△79,225	△79,284
株主資本合計	2,754,620	2,529,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計	△108,575	106,028
純資産合計	2,646,044	2,635,707
負債純資産合計	4,000,531	4,200,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,755,598	3,582,751
受託加工売上高	607,174	642,555
売上高合計	4,362,773	4,225,306
売上原価		
製商品売上原価	1,585,697	1,503,790
受託加工売上原価	477,828	502,599
売上原価合計	2,063,526	2,006,390
売上総利益	2,299,247	2,218,916
販売費及び一般管理費		
販売手数料	175,414	158,377
広告宣伝費	196,086	153,248
給料及び手当	985,599	982,836
退職給付費用	45,356	33,011
役員退職慰労引当金繰入額	3,443	—
減価償却費	21,127	29,116
賃借料	473,081	442,580
その他	676,527	646,706
販売費及び一般管理費合計	2,576,636	2,445,878
営業損失(△)	△277,389	△226,962
営業外収益		
受取利息	3,149	2,693
受取配当金	39,189	33,366
受取手数料	13,215	12,292
貸倒引当金戻入額	—	37,171
助成金収入	—	26,268
雑収入	24,186	25,358
営業外収益合計	79,742	137,150
営業外費用		
支払利息	537	566
投資事業組合運用損	113	—
雑損失	6,396	1,150
営業外費用合計	7,046	1,716
経常損失(△)	△204,693	△91,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,990	—
資産除去債務履行差額	3,239	—
固定資産売却益	*1 10	—
特別利益合計	18,240	—
特別損失		
固定資産除却損	*2 566	*1 5,675
固定資産処分損	*3 1,213	*2 3,276
減損損失	*4 1,723	*3 104,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	—
特別損失合計	209,879	113,697
税金等調整前当期純損失(△)	△396,332	△205,225
法人税、住民税及び事業税	8,321	20,292
法人税等調整額	981	△635
法人税等合計	9,303	19,656
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△405,635	△224,882
当期純損失(△)	△405,635	△224,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△405,635	△224,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,516	214,604
その他の包括利益合計	△77,516	214,604
包括利益	△483,152	△10,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△483,152	△10,278
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	—	△640,645
当期変動額合計	—	△640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
当期首残高	△371,027	△776,663
当期変動額		
欠損填補	—	640,645
当期純損失(△)	△405,635	△224,882
当期変動額合計	△405,635	415,762
当期末残高	△776,663	△360,900
自己株式		
当期首残高	△79,151	△79,225
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△58
当期変動額合計	△73	△58
当期末残高	△79,225	△79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,160,329	2,754,620
当期変動額		
当期純損失(△)	△405,635	△224,882
自己株式の取得	△73	△58
当期変動額合計	△405,709	△224,941
当期末残高	2,754,620	2,529,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,058	△108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,516	214,604
当期変動額合計	△77,516	214,604
当期末残高	△108,575	106,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,058	△108,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,516	214,604
当期変動額合計	△77,516	214,604
当期末残高	△108,575	106,028
純資産合計		
当期首残高	3,129,270	2,646,044
当期変動額		
当期純損失(△)	△405,635	△224,882
自己株式の取得	△73	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,516	214,604
当期変動額合計	△483,226	△10,337
当期末残高	2,646,044	2,635,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△396,332	△205,225
減価償却費	55,071	71,104
減損損失	1,723	104,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,990	△40,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,031	2,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,856	△4,007
受取利息及び受取配当金	△42,339	△36,059
固定資産除却損	566	5,675
投資有価証券評価損益(△は益)	—	—
支払利息	537	566
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	—
投資事業組合運用損益(△は益)	113	—
売上債権の増減額(△は増加)	126,562	△109,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,938	21,951
仕入債務の増減額(△は減少)	4,926	65,698
その他	△52,644	73,687
小計	△128,203	△49,566
利息及び配当金の受取額	42,338	36,073
利息の支払額	△537	△566
法人税等の支払額	△8,772	△13,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,175	△27,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,036	△110,261
有形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△1,736
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	5,078	3,145
差入保証金及び敷金の預入による支出	△4,242	△11,431
差入保証金及び敷金の返還による収入	166,864	35,883
貸付金の回収による収入	24,196	29,361
その他	△8,329	10,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,759	△45,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73	△58
リース債務の返済による支出	△3,774	△5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△5,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,735	△78,277
現金及び現金同等物の期首残高	680,390	699,126
現金及び現金同等物の期末残高	699,126	620,848

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
② ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,723千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>築地営業所</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具、器具及び備品	219千円	電話加入権	4千円	計	566千円	固定資産撤去費用	1,213千円	計	1,213千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	築地営業所	遊休	電話加入権	—	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,675千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失104,745千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産</td> <td>港北店他19件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,479千円、内訳 建物及び構築物68,898千円、機械装置及び運搬具2,015千円、工具、器具及び備品17,182千円、土地4,295千円、リース資産9,086千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,265千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	4,887千円	機械装置及び運搬具	587千円	工具、器具及び備品	199千円	計	5,675千円	固定資産撤去費用	3,276千円	計	3,276千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産	港北店他19件	遊休	電話加入権	—
機械装置及び運搬具	10千円																																																
計	10千円																																																
建物及び構築物	226千円																																																
機械装置及び運搬具	115千円																																																
工具、器具及び備品	219千円																																																
電話加入権	4千円																																																
計	566千円																																																
固定資産撤去費用	1,213千円																																																
計	1,213千円																																																
用途	種類	場所																																															
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	築地営業所																																															
遊休	電話加入権	—																																															
建物及び構築物	4,887千円																																																
機械装置及び運搬具	587千円																																																
工具、器具及び備品	199千円																																																
計	5,675千円																																																
固定資産撤去費用	3,276千円																																																
計	3,276千円																																																
用途	種類	場所																																															
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産	港北店他19件																																															
遊休	電話加入権	—																																															

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△269,168千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△269,168千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△51,083千円
	計	△51,083千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△10,278千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△10,278千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	214,604千円
	計	214,604千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	1,293	—	778,301
合計	777,008	1,293	—	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	778,301	1,160	—	779,461
合計	778,301	1,160	—	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年5月24日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行う+ものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する準備金の額	
資本準備金	593,587千円
② 増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	593,587千円

(3) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	640,645千円
② 増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	640,645千円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が640,645千円減少し、利益剰余金が640,645千円増加しております。当連結会計期間末においては資本剰余金が242,303千円、利益剰余金が△360,900千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 699,126千円	現金及び預金勘定 620,848千円
現金及び現金同等物 699,126千円	現金及び現金同等物 620,848千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">46,475千円</td> <td style="text-align: right;">48,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> <td style="text-align: right;">34,969千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">9,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">67,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,052千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	減価償却累計額相当額	1,280千円	33,688千円	34,969千円	期末残高相当額	741千円	12,786千円	13,528千円	1年内	9,459千円	1年超	4,455千円	合計	13,914千円	支払リース料	10,098千円	減価償却費相当額	9,699千円	支払利息相当額	339千円	1年内	67,777千円	1年超	1,275千円	合計	69,052千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">19,690千円</td> <td style="text-align: right;">21,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,684千円</td> <td style="text-align: right;">15,752千円</td> <td style="text-align: right;">17,436千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> <td style="text-align: right;">4,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	2,021千円	19,690千円	21,712千円	減価償却累計額相当額	1,684千円	15,752千円	17,436千円	期末残高相当額	336千円	3,938千円	4,275千円	1年内	4,455千円	1年超	－千円	合計	4,455千円	支払リース料	9,638千円	減価償却費相当額	9,253千円	支払利息相当額	179千円	1年内	1,275千円	1年超	－千円	合計	－千円
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円																																																																		
減価償却累計額相当額	1,280千円	33,688千円	34,969千円																																																																		
期末残高相当額	741千円	12,786千円	13,528千円																																																																		
1年内	9,459千円																																																																				
1年超	4,455千円																																																																				
合計	13,914千円																																																																				
支払リース料	10,098千円																																																																				
減価償却費相当額	9,699千円																																																																				
支払利息相当額	339千円																																																																				
1年内	67,777千円																																																																				
1年超	1,275千円																																																																				
合計	69,052千円																																																																				
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	2,021千円	19,690千円	21,712千円																																																																		
減価償却累計額相当額	1,684千円	15,752千円	17,436千円																																																																		
期末残高相当額	336千円	3,938千円	4,275千円																																																																		
1年内	4,455千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	4,455千円																																																																				
支払リース料	9,638千円																																																																				
減価償却費相当額	9,253千円																																																																				
支払利息相当額	179千円																																																																				
1年内	1,275千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	－千円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,407	274,358	96,049
	その他	—	—	—
	小計	370,407	274,358	96,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627,542	831,848	△204,306
	その他	—	—	—
	小計	627,542	831,848	△204,306
合計		997,949	1,106,206	△108,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 2,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,750	297,448	181,301
	その他	—	—	—
	小計	478,750	297,448	181,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	794,105	810,467	△16,362
	その他	—	—	—
	小計	794,105	810,467	△16,362
合計		1,272,855	1,107,915	164,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△702,473千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△493,375千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,840千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△702,473千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	△493,375千円	勤務費用	63,840千円	退職給付費用合計	63,840千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△720,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">224,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△495,833千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,350千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△720,293千円	年金資産残高	224,460千円	退職給付引当金	△495,833千円	勤務費用	56,350千円	退職給付費用合計	56,350千円
退職給付債務	△702,473千円																				
年金資産残高	209,097千円																				
退職給付引当金	△493,375千円																				
勤務費用	63,840千円																				
退職給付費用合計	63,840千円																				
退職給付債務	△720,293千円																				
年金資産残高	224,460千円																				
退職給付引当金	△495,833千円																				
勤務費用	56,350千円																				
退職給付費用合計	56,350千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	—	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,938,452	1,938,452	△1,938,452	—	—	—
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	△1,908,146	4,362,773	—	4,362,773
セグメント利益又は損失 (△)	△222,798	△77,512	△39,886	△340,198	46,611	△293,586	16,196	△277,389
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	△1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071	—	55,071
減損損失	1,723	—	30,443	32,166	—	32,166	△30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	—	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額は、受託縫製事業に係る減損損失が連結上は認識されなかったことによるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	6,270,920
「その他」の区分の売上高	30,305
セグメント間取引消去	△1,938,452
連結財務諸表の売上高	4,362,773

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	△340,198
「その他」の区分の利益	46,611
セグメント間取引消去	5,709
棚卸資産の調整額	△1,835
その他の調整額	12,322
連結財務諸表の営業損失(△)	△277,389

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	1,989,117
「その他」の区分の資産	3,400,715
その他の調整額	△1,389,301
連結財務諸表の資産合計	4,000,531

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。

「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699	33,607	4,225,306	—	4,225,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,794,425	1,794,425	△1,794,425	—	—	—
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124	△1,760,817	4,225,306	—	4,225,306
セグメント利益又は損 失(△)	△206,204	△57,989	△33,917	△298,111	64,865	△233,246	6,283	△226,962
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451	3,342,885	5,355,337	△1,154,522	4,200,814
その他の項目								
減価償却費	17,738	4,109	33,206	55,054	16,049	71,104	—	71,104
減損損失	83,528	11,006	19,068	113,603	10,210	123,814	△19,068	104,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	66,092	6,618	47,319	120,029	22,248	142,278	—	142,278

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額は、受託縫製事業に係る減損損失が連結上は認識されなかったことによるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	5,986,124
「その他」の区分の売上高	33,607
セグメント間取引消去	△1,794,425
連結財務諸表の売上高	4,225,306

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	△298,111
「その他」の区分の利益	64,865
セグメント間取引消去	5,709
棚卸資産の調整額	△425
その他の調整額	1,000
連結財務諸表の営業損失(△)	△226,962

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	2,012,451
「その他」の区分の資産	3,342,885
その他の調整額	△1,154,522
連結財務諸表の資産合計	4,200,814

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 0.06					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 0.06					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円 25銭	1株当たり純資産額	152円 66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△23円 49銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△13円 02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,646,044	2,635,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,646,044	2,635,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△405,635	△224,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△405,635	△224,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,150	503,361
売掛金	4,726	5,351
前払費用	5,125	3,856
未収入金	3,576	7,353
その他	119	11,173
流動資産合計	653,697	531,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,508	575,402
減価償却累計額	△518,424	△477,729
建物(純額)	107,083	97,672
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△27,432	△27,863
構築物(純額)	4,131	3,700
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	△1,973	△2,949
車両運搬具(純額)	2,340	1,364
工具、器具及び備品	29,669	26,541
減価償却累計額	△23,775	△17,110
工具、器具及び備品(純額)	5,894	9,430
土地	365,297	361,002
リース資産	—	5,314
減価償却累計額	—	△1,476
リース資産(純額)	—	3,838
有形固定資産合計	484,747	477,009
無形固定資産		
電話加入権	2,406	1,173
その他	466	366
無形固定資産合計	2,872	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,443	1,280,023
出資金	3,310	3,150
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	111,764	82,352
関係会社長期貸付金	2,930,000	3,130,000
敷金及び保証金	249,207	231,103
保険積立金	63,930	67,753
長期預け金	41,625	28,385
その他	520	52
貸倒引当金	△2,249,404	△2,589,583
投資その他の資産合計	2,259,397	2,333,237
固定資産合計	2,747,017	2,811,787
資産合計	3,400,715	3,342,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	51,348	48,686
リース債務	—	1,845
未払費用	13,556	11,398
未払法人税等	5,092	9,266
未払消費税等	707	1,365
預り金	246,765	172,508
流動負債合計	317,470	245,072
固定負債		
リース債務	—	2,224
退職給付引当金	180,394	183,448
繰延税金負債	—	58,910
役員退職慰労引当金	74,697	71,292
資産除去債務	45,500	16,426
固定負債合計	300,593	332,303
負債合計	618,063	577,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	242,303
その他資本剰余金	47,058	—
資本剰余金合計	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△640,645	△231,453
利益剰余金合計	△640,645	△231,453
自己株式	△79,225	△79,284
株主資本合計	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,986	106,383
純資産合計	2,782,652	2,765,509
負債純資産合計	3,400,715	3,342,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 258,471	※3 253,024
賃貸収入	※3 117,839	※3 121,474
売上高合計	376,310	374,499
売上原価		
役務原価	※1 167,031	※1 153,408
賃貸原価	※2 21,656	※2 24,338
売上原価合計	188,687	177,747
売上総利益	187,622	196,751
販売費及び一般管理費		
支払手数料	39,147	35,969
広告宣伝費	2,020	—
役員報酬	4,163	4,268
給料及び手当	13,746	14,112
賞与	817	806
退職給付費用	3,014	1,779
福利厚生費	2,316	2,255
接待交際費	1,789	1,714
旅費及び交通費	4,470	4,934
通信費	4,100	4,023
水道光熱費	8,255	7,147
消耗品費	9,810	8,991
租税公課	10,429	8,676
減価償却費	5,354	4,065
修繕費	3,490	4,134
賃借料	24,860	24,182
諸会費	1,367	2,172
雑費	1,855	4,386
販売費及び一般管理費合計	141,011	133,620
営業利益	46,611	63,130
営業外収益		
受取利息	※3 31,647	※3 32,799
受取配当金	39,140	33,366
受取手数料	2,294	2,487
貸倒引当金戻入額	—	32,821
資産除去債務履行差額	—	12,574
雑収入	8,828	11,528
営業外収益合計	81,910	125,576
営業外費用		
支払利息	—	108
投資事業組合運用損	113	—
雑損失	528	3,178
営業外費用合計	641	3,287
経常利益	127,881	185,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,070	—
特別利益合計	27,070	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 342	※4 5,017
固定資産処分損	—	※5 1,432
減損損失	—	※6 10,210
関係会社貸倒引当金繰入額	488,000	373,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,500	—
特別損失合計	533,842	389,660
税引前当期純損失(△)	△378,891	△204,240
法人税、住民税及び事業税	45,765	27,213
法人税等合計	45,765	27,213
当期純損失(△)	△424,656	△231,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,890	835,890
当期変動額		
欠損填補	—	△593,587
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	242,303
その他資本剰余金		
当期首残高	47,058	47,058
当期変動額		
欠損填補	—	△47,058
当期変動額合計	—	△47,058
当期末残高	47,058	—
資本剰余金合計		
当期首残高	882,948	882,948
当期変動額		
欠損填補	—	△640,645
当期変動額合計	—	△640,645
当期末残高	882,948	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△215,988	△640,645
当期変動額		
欠損填補	—	640,645
当期純損失(△)	△424,656	△231,453
当期変動額合計	△424,656	△231,453
当期末残高	△640,645	△231,453
利益剰余金合計		
当期首残高	△215,988	△640,645
当期変動額		
欠損填補	—	640,645
当期純損失(△)	△424,656	△231,453
当期変動額合計	△424,656	409,192
当期末残高	△640,645	△231,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△79,151	△79,225
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△58
当期変動額合計	△73	△58
当期末残高	△79,225	△79,284
株主資本合計		
当期首残高	3,315,369	2,890,638
当期変動額		
当期純損失(△)	△424,656	△231,453
自己株式の取得	△73	△58
当期変動額合計	△424,730	△231,512
当期末残高	2,890,638	2,659,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,014	△107,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,972	214,369
当期変動額合計	△76,972	214,369
当期末残高	△107,986	106,383
純資産合計		
当期首残高	3,284,354	2,782,652
当期変動額		
当期純損失(△)	△424,656	△231,453
自己株式の取得	△73	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,972	214,369
当期変動額合計	△501,702	△17,142
当期末残高	2,782,652	2,765,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">243,439千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 832千円</p>	未払金	44,815千円	預り金	243,439千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">21,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">165,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 520千円</p>	未収入金	3,108千円	未払金	21,039千円	預り金	165,957千円	その他	11,134千円
未払金	44,815千円												
預り金	243,439千円												
未収入金	3,108千円												
未払金	21,039千円												
預り金	165,957千円												
その他	11,134千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年3月31日)																																																															
<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,031千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">242,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	人件費	144,995千円	その他	22,036千円	計	167,031千円	減価償却費	10,756千円	その他	10,900千円	計	21,656千円	役務収益	242,441千円	賃貸収入	103,562千円	受取利息	28,515千円	建物及び構築物	226千円	工具、器具及び備品	111千円	電話加入権	4千円	計	342千円	<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">134,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,408千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,338千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">236,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">17,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,181千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失10,210千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>山梨県南都留郡 河口湖町</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>将来の使用が見込まれない保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物及び構築物4,682千円、土地4,295千円、)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,232千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	人件費	134,853千円	その他	18,555千円	計	153,408千円	減価償却費	10,507千円	その他	13,831千円	計	24,338千円	役務収益	236,766千円	賃貸収入	17,349千円	受取利息	30,181千円	建物及び構築物	4,887千円	工具、器具及び備品	129千円	計	5,017千円	固定資産撤去費用	1,432千円	計	1,432千円	用途	種類	場所	保養所	建物及び構築物、土地	山梨県南都留郡 河口湖町	遊休	電話加入権	——
人件費	144,995千円																																																															
その他	22,036千円																																																															
計	167,031千円																																																															
減価償却費	10,756千円																																																															
その他	10,900千円																																																															
計	21,656千円																																																															
役務収益	242,441千円																																																															
賃貸収入	103,562千円																																																															
受取利息	28,515千円																																																															
建物及び構築物	226千円																																																															
工具、器具及び備品	111千円																																																															
電話加入権	4千円																																																															
計	342千円																																																															
人件費	134,853千円																																																															
その他	18,555千円																																																															
計	153,408千円																																																															
減価償却費	10,507千円																																																															
その他	13,831千円																																																															
計	24,338千円																																																															
役務収益	236,766千円																																																															
賃貸収入	17,349千円																																																															
受取利息	30,181千円																																																															
建物及び構築物	4,887千円																																																															
工具、器具及び備品	129千円																																																															
計	5,017千円																																																															
固定資産撤去費用	1,432千円																																																															
計	1,432千円																																																															
用途	種類	場所																																																														
保養所	建物及び構築物、土地	山梨県南都留郡 河口湖町																																																														
遊休	電話加入権	——																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777,008	1,293	—	778,301
合計	777,008	1,293	—	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	778,301	1,160	—	779,461
合計	778,301	1,160	—	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,412千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円	期末残高相当額	4,910千円	4,910千円	1年内	5,032千円	1年超	—千円	合計	5,032千円	支払リース料	5,523千円	減価償却費相当額	5,357千円	支払利息相当額	96千円	1年内	53,412千円	1年超	—千円	合計	53,412千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	支払リース料	5,063千円	減価償却費相当額	4,910千円	支払利息相当額	30千円
	工具、器具 及び備品	合計																																			
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																			
減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円																																			
期末残高相当額	4,910千円	4,910千円																																			
1年内	5,032千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	5,032千円																																				
支払リース料	5,523千円																																				
減価償却費相当額	5,357千円																																				
支払利息相当額	96千円																																				
1年内	53,412千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	53,412千円																																				
支払リース料	5,063千円																																				
減価償却費相当額	4,910千円																																				
支払利息相当額	30千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式について82,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 161円16銭	1株当たり純資産額 160円18銭
1株当たり当期純損失金額(△) △24円59銭	1株当たり当期純損失金額(△) △13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,782,652	2,765,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,782,652	2,765,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,266	17,265

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△424,656	△231,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△424,656	△231,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,267	17,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。